

貸借対照表

平成20年 3月31日現在

北陸発電工事株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,137,350,336	流動負債	1,246,753,489
現金預金	106,127,151	支払手形	32,940,000
受取手形	238,296,405	工事未払金	1,097,232,609
完成工事未収入金	1,475,317,391	未払金	4,363,800
未成工事支出金	1,312,012,959	未払費用	95,038,204
材料貯蔵品	396,000	未払法人税等	731,600
短期貸付金	3,768,722,705	預り金	16,447,276
繰延税金資産	180,921,137		
その他	88,441,588		
貸倒引当金	△ 32,885,000		
固定資産	1,811,861,103	固定負債	3,020,048,729
有形固定資産	416,521,377	退職給付引当金	3,014,768,729
建物・構築物	349,587,249	役員退任慰労引当金	5,280,000
機械・運搬具	48,941,809		
工具器具・備品	11,200,876	負債合計	4,266,802,218
その他	6,791,443	(純資産の部)	
無形固定資産	3,350,690	株主資本	4,682,409,221
電話加入権	3,332,640	資本金	95,000,000
その他	18,050	利益剰余金	4,587,409,221
投資その他の資産	1,391,989,036	その他利益剰余金	4,587,409,221
投資有価証券	10,737,700	別途積立金	370,000,000
繰延税金資産	1,212,795,216	繰越利益剰余金	4,217,409,221
その他	170,106,120		
貸倒引当金	△ 1,650,000	純資産合計	4,682,409,221
資産合計	8,949,211,439	負債・純資産合計	8,949,211,439

個別注記表

自平成19年 4月 1日
至平成20年 3月31日

北陸発電工事株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

② 棚卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっている。

商品、貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。また、平成10年4月1日以降取得の建物については、定額法としている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定する法定繰入率により、特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、原則法において算定した退職給付債務と期末自己都合要支給額との比較指数において、当期末における自己都合要支給額に比較指数係数を乗じた額を計上している。

③ 役員退任慰労引当金

役員退任慰労引当金は、役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 重要な会計方針の変更

① 固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当該事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ2,766,270円減少している。

(追加情報)

当該事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価格の95%相当額)まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却を実施している。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ3,374,420円減少している。

② 引当金の計上基準の変更

従来、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修工事の実績等を勘案し完成工事補償引当金を計上していたが、当該事業年度より、会計基準の妥当性から完成工事補償引当金の計上を取り止めることにした。これにより、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ10,772,000円増加している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 9,500株